

# 遠隔教育における学習支援

——日中放送大学の事例から——

胡 逢 蘭

近年、情報通信技術の進歩によって、インターネットを中心する第三代目の遠隔教育が各国で注目され、展開されてきた。これにより、社会や人々の生活・学習はもっと便利になってきた。現代情報通信技術は教育を固定的な時間・空間の束縛から解放させた。それによって、遠隔教育は多様な形で存在することとなった。インターネットを中心する、いわゆる e-learning の方式（欧米）もあり、テレビ・ラジオを中心する方式（日本）、あるいは、テレビ・ラジオとインターネットを利用する方式（中国）もある。

このような遠隔教育はたくさんの人に多くの新しい学習チャンスを与える。ところで、学習者はより重い自己責任を負わなければならない。いつ、どこでどんな手段を利用して学習するのかを学習者自身で計画・管理し、情報と関連資料を自分で探し出さなければならない。これらは学習者を中心として進めるべきものだからである。言い換えれば、遠隔教育は学習者の自主性を強く求めているのである。

同時に、遠隔教育は学習者を中心とする教育であるため、学習者の学習に便宜を図り、学習資料をネット上に提供したり、視聴覚メディアを作ったり、即時と非即時の両方の方法と手段をあわせて実施している。しかし、これらのことは量的な問題ではなく、質的なことである。学習者にとって実用的な問題であるか否かが学習者の自主的学習の展開と深く関わっている。学習者の学習活動と学習目標が達成できるかどうかは学習支援の質と深く関わっており、その質が問われることだからである。そのため、学習提供側は学習に関する各方面において工夫する必要がある。

学習支援は、遠隔教育を展開していく際の重要な要素のひとつである。社会経済・情報通信技術の発展により、学習支援の内容や機能も多様に豊富になりつつある。一方、その展開に当たって、いろいろな問題が生じてくると考えられる。

そこで今回、遠隔教育において、学習支援理論の展開、放送大学の学習者の実態とそれに関わる学習支援

に注目することにした。学習支援の理論と仕組みの分析を通して、学習者がどのように学習をしているのか、学習支援を利用しているのか、学習支援に満足しているのかについて、日本の放送大学と中国の電視大学の学習者にアンケートと職員にインタビューを実施した。ここで、その結果を整理・分析し、そして学習者の主体性形成に欠かせない学習支援の課題を明らかにする。

## 第一章 学習支援の理論

### （一）学習支援理論の提起と発展

学習支援理論はイギリス開放大学の実施した遠隔学習実践において、最初に生まれ、そして発展し始めた。しかし、1977年までは教授と学習の支援という表現しかされなかった。それは、学習センターでの面接指導や質問タイムとして強調され、学習支援という表現ではなかった。1978年、開放大学の Sewart は、始めて学習支援システムについて述べた。Sewart は教育側がよい学習支援と他の各方面の支援を提供すべきだと提起した。なぜならば、よい支援がなければ学習者は遠隔学習におけるいろいろな困難とであった時、うまく解決できなく、学習効果と教学の質に影響を与えるし、また学習者が学習を中断することを引き起こすからだ。遠隔学習する学習者は生まれつきに自主学習ができるのではないので、それに関する要素—学習者の独学能力や自己管理能力や情報の選択力と学習の進み具合のコントロール能力等々—が教育機関と教師の指導の下で次第に育成され、発展されていく。学習者が自治できるのは、教育機関が継続的に学習者のことを注目し、多様な学習支援を提供する結果である。もちろん、学習者によって、どんな学習支援を提供するのか、どんなときに提供するのか、提供する頻度などがそれぞれ異なる。

1979年、Daniel と Marquius は、学習者が一人で自分で学習するだけでなく、独自に学習すると同時

に、教師、学習者同士、学習資料を十分利用して、自分の学習目標を達すると主張した。つまり自主学習と学習支援が相互にバランスをとりながら展開していく必要があると強調した。

また、Daniel と Marquius は、学習支援には二つ種類に分けられている。一つは、完全に情報通信技術によるコミュニケーションである。それは印刷的なもの、録画・録音されるもの、電子化されるものが挙げられる。もう一つは、人と人が直接にとるコミュニケーションである。いわゆる指導と面接授業にあたる。

1993年、Sewart氏は再び学習支援について、各国の遠隔教育における学習支援システムの80年代から90年代早期において発展のプロセスをまとめた。そこで、学習支援はサービス業であると提示された。サービス業であるため、消費者・学習者の需要を満足させることが遠隔教育の一つの目的である。指導を担当する教師と学習支援にかかわるものが積極的に学習支援に参与する一方、学習者・消費者も活発に利用しなければならない。

2003年、Thorpe氏は、学習者の学習について研究した結果では、テキストはある特定の学習者に対して、具体的に回答が不可能である。たとえe-learningにおいても、人との交流が依然として重要となる。

## (二) 学習支援の二つ要素

### 1 学習者中心

学習者中心という観点は、遠隔学習において、中核的な原理であり、遠隔教育の基本的な指導理論でもある。学習者を中心とするのは、自主的学習を中心にし、学習者が自治できることを実現することである。その上、教学システムの設計と開発や教学の取り組みと実施、また学習資料の創作と発信、学習支援サービスを含め、学習者を中心として進めていくことである。

学校教育における実践と理論では、教師が主体であって、学習とかかわることをすべて決定する。例えば学習計画、学習進度など。教師は教学システムと教学のプロセスの開発と実施することに責任を持つ。学習者の主な仕事としては、教師に教わった知識や理論を引き受けることである。その知識や理論は、厳密で完璧なものであり、かつ変更できないものであるだろう。このような教育理念とシステムの下で、学習者は面接授業と指定された学習資料以外に、学習に関連する資料や未知な知識を探ることは少ない。

しかしながら、学習者を中心とする実践と理論が充

実しつつある。そして、多くの人々に注目されている。特に、遠隔教育において、教師と学習者が時間的にも空間的にも離れているので、学習者を中心とすることがもっと重要であるのは明らかである。

学習者を中心とすることには、次のような内容が含まれると考えられる。一つは、教育機関の発展や教師の教えとその他の仕事とカリキュラムの内容は、現実生活において、学習者のニーズにこたえているかどうかということである。そして、学習者は教育機関と教師に提供される学習支援と学習者同士との協力的学習を利用して自主的な学習が完成できるのか。また学習方法、学習進度など学習と関連する情報に対して、できる限りの知る権利や選択権利や決定権利とコントロール権利を有するのか。さらに、学習支援において、双方向の人と人の交流があるのか、ということである。自主的な学習を続けていくためなら学習資料だけではなく、学習資料と学習支援はお互いバランスよく、役割を果たすことが必要となる。学習資料の開発は遠隔教育に欠かせない物質的な条件である一方、学習支援は、学習がうまく進めることと効率よく目標達成することにあたる重要な条件と保証である。

### 2 双方向交流

双方向交流は情報通信技術を利用する交流と利用しない交流の二つに分けられるが、両方とも学習支援の主要成分となる。教師と学習者の交流が学習動機を強めさせ、その上遠隔学習を実施させる前提条件と考えられる。このような交流には非連続通信交流もあり、直接的な交流も含まれる。非連続通信交流は主に、学習者と学習資料の間に電話やメールで行われる非対面交流のこととテレビ電話などを利用する双方向交流のことを指す。直接的な交流は学習センターや教育機関で行われる面接授業や指導と学習相談である。遠隔教育はどんな方式で実施されでも、どんな交流の手段を取り組んでも、人との双方向交流が必要であると考えられる。

課程資源の開発と発送と学習支援は学習者を中心とする学習システムを実現させる二つ要素である。学習支援サービスは独学能力と自己管理能力を形成させるのに欠かせない条件と保証である。そのため、学習者がまず自分のことを認識し、その上教育機関が提供される課程と学習支援サービスを通して、学習目標を完成し、成熟し自立した学習者になる。

遠隔学習をする学習者は自己認識できているのか、学習支援サービスを有効に利用しているのか、学習支援サービスの役割を果たしているのかについて次の章

で違う体制の遠隔教育を実施する日本の放送大学と中国の電視大学を分析する。

## 第二章 日中遠隔教育における学習支援

学習支援は遠隔教育のひとつ重要な構成要素であり、学習者が遠隔学習を継続的に学習していく前提条件でもある。日本の放送大学と中国の電視大学がどのように学習支援に取り組んでいるのかを以下で検討する。

### (一) 日中の学習支援システムと現状

1 日本の放送大学は1983年に設立された。テレビとラジオを利用して遠隔教育を実施している。1998年以後、専用の衛星チャンネルを設け、放送番組が全国をカバーできるようになった。ケーブルチャンネルで再放送が視聴できる。放送大学は本部と学習センターの二階層構造で運営されている。本部は学籍管理や放送番組の制作と放送や情報の収集と研究が主な業務である。学習センターは学習者に最も近いところで学習を実際に支えているところである。教務連絡や科目登録や諸証明書の発行などが学習センターの業務であるし、図書・視聴資料の貸し出しや面接授業・学習相談と単位認定試験の実施も行っている。

学習センターは、新入学習者に対して履修ガイダンスを行う。そして面接授業は「土日型」「毎週型」「集中型」を実施しているが、各地域の事情により、「集中型」だけを行うところがあれば、「土日型」と「集中型」を実施するところもある。

図書室と視聴室も設置されている。利用時間内であればいつでも視聴できる。もちろん貸し出しサービスも実施している。テレビ・ラジオ講座のテープの場合、一人2巻以内、1週間以内と貸し出し期間が決まっている。DVDおよびCDは、室外貸し出しできない。図書の貸し出し冊数および期間は、学部生は一人2冊まで2週間以内、大学院生は一人4冊まで1ヶ月以内と規定された。また、放送大学附属図書館に図書貸し出しサービスを利用でき、地域の大学附属図書館を利用できることもある。

そして、学習センターは学習上の相談にも応じる。ただし、学習者が事前に申し込むことが必要となる。学習に関する質問コーナーを設けているところもある。パソコンの設置により、キャンパスネットワークを利用できるセンターはあるが、まだ少ない。各地の学習センターではサークル活動が活発に行われて、学

習者同士の交流も盛んでいる。学習者たちが熱心に活動し、お互いに啓発し合い、親睦を深めている。

放送大学の学習者は、大学が提供したテキスト、放送番組、テープ・DVDおよびCDなどのメディア教材を利用して学習している。教師との交流は、即時（面接授業と学習相談）と非即時（メールなど）な方法を用いる。

2 中国の広播電視大学（以下電視大学と略す）は経済発展に大量の人材を提供するため、1979年に全国範囲に設立された。電視大学は①中央②地方③分校④教学班の四つの機構から成り立っている（図1）。

階層構造ではそれぞれの機関のひとつ下にあたる階層の電視大学に対し、教学と行政管理の面で指導を行っている。中央電視大学は統一された入学・期末試験問題の作成、全国统一開設科目のカリキュラムを設定する責任があり、テキストや録音テープ、ビデオの開発業務を受け持ち、かつ主要科目の番組の制作と放送をとりしきる。そして、遠隔教育に関する研究と情報の収集をする。

そして、1999年中国教育部が「二十一世紀に向けた教育振興計画」を提示した。その計画により、電視大学はインターネットを中心とするネットワークの建設をし始めた。これと同時に、学習の便宜を図って、科目に関する学習内容・学習資料などの電子版を作り出し、インターネット上に配信し始めた。

地方の電視大学は学生募集・学籍管理・期末試験の採点・諸証明書の発行などの業務をしながら、カリキュラムの設置と学習にかかわる学習支援を行う。新入学習者に対して入学ガイドを実施している、ホームページにもガイドラインをのせている。面接授業は「土日型」「集中型」を行っている。その時間数は学習時間数全体の75%から50%に減らし、30%占める科目もある。

図書室・視聴室・パソコン室・CALL教室も設置され、学習者に開放する。図書の貸し出し冊数および期間は、学部生は一人5冊以下、専門参考書は二ヶ月で一般教養だと一ヶ月間借りられると規定された。また、中央電視大学附属図書館の図書貸し出しサービス

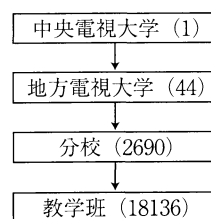


図1 電視大学の階層構造 (胡逢蘭 2004)

を利用できる。

現在印刷教材やテレビ・ラジオ番組、録音・録画テープ、VCDなどを利用する学習以外に、インターネットを通して学習もできるようになっている。つまり、放送番組の内容はインターネット配信をする。それで学習者がいつでも学習できる。また、質問・討論の場(BBS)を提供し、教師と学習者・学習者同士がそれを通して、問題や質問を出したり、討論をしたりする。電話やメールでも質問したり、宿題を出したりすることもできる。

現代通信技術の発展により、電視大学は第二代目から第三代目の遠隔教育に転換しつつある。それにより、学習者を中心とする教育システムに変わりつつあり、学習支援も多様になってきている。学習者はマルチメディア教材を利用して学習し、教師との交流では双方向の即時のおよび非即時なコミュニケーションが取れるようになってきた。

## (二) 日中学習支援についての調査結果と分析

実際に、学習者は学習に対してどのように認知しているのか、どのように学習しているのか、学習相談の機能を発揮しているのかなど学習者自身と教育提供側について、日本の放送大学と中国の電視大学でアンケートをした。

2006年8月に大阪学習センターにて面接授業を実施する期間中にと2007年1月に中国の地方電視大学にて試験期間中にアンケート用紙を配分し、それぞれ240人と99人の回答があった。

調査の結果は次のようになる。遠隔学習には自主学

習が必要・重要だと思うかという質問について、必要・重要とやや重要と回答あわせて、日本側には231人、中国側は93人である。両方の学習者は自主学習を高く認知している(図2)。

高く認知しているが自主的に学習を進めているか(図3)を見ると、思う・やや思う回答をあわせて、日本側は158人が、中国側は74人が、自分が自主的・積極的に学習を進めていると回答した。それぞれ自主学習の認知は回答数の68%と78%を占める。

そして、学習動機について日本では「知識更新」、「個人趣味」、「仕事のため」で、それぞれ108人、72人、24人となる。その他の項目では「大学院に行くため」、「自分の問題の解決のため」、「社会に自分を適応させたい」、「生涯学習のため」など自己開発や自己実現のため学習していると思われる。自分のためであると考える人は自主的学習の認知が高く、学習を自主的に進めていくことにつながると言えよう。

一方、中国では「仕事のため」、「知識更新」、「個人趣味」で、それぞれ42人、23人、21人となる。多くの学習者が「仕事のため」を選んだ理由は調査対象の中20代、30代が多く占めることが一因である。彼らは就職や転職のためと考えられる。もう一つは経済効果とその奥に隠れていると考えられる。中国はまた学歴社会である。学歴があれば、就職スタートラインして有利に立つことができ、待遇も変わっていくし、もっといい仕事に転職できるなどつながっていく。

学習動機において、日中の違いは、社会経済の発展、そして人々の人生観と価値観が異なると深くかわっているとと思われる。

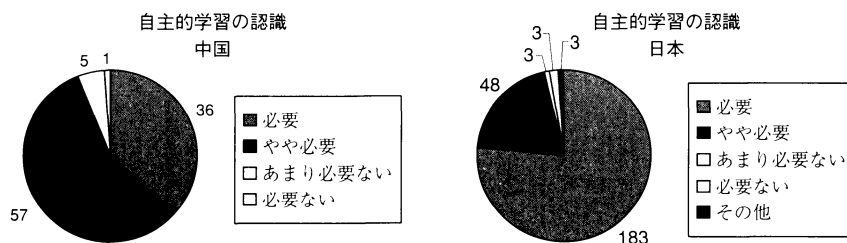


図2

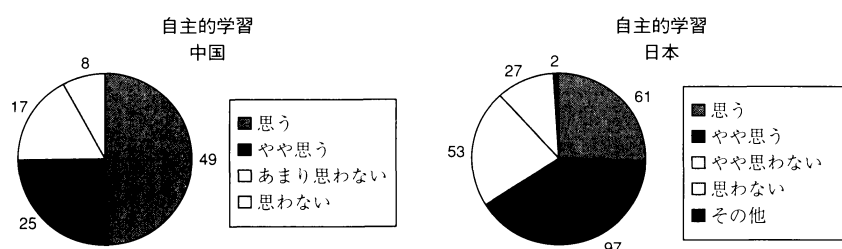


図3

また、学習能力について。学習資料や情報をどう取得するのかについて、日本はネット（79人）と図書館（76人）で資料と情報をゲットする学習者が多い。その他、本屋や放送大学の掲示板で資料と情報を見つける。友たちからの回答は7人しかない。学習上で何か問題がおきた時、誰に、どのような方法で解決するのかの答えは、「ネットで調べる」と「ネットで調べ、その後放送大学の教師・学生に相談する」の二項目あわせて122人で、調査人数の半分にいたる。それらの学習者は自分で問題を解決しようという意志があると考えられる。一方、52人が「すぐ放送大学の教師・学生に相談する」、25人が「そのまま置いとく」という回答もある。問題解決しようという学習者よりこれらの学習者は自分で問題を解決しようという意志が少ないか、あるいはまったくないかという状態であると見られる。

中国側には、ネット（47人）と教師（17人）で資料と情報をゲットする学習者が多い。その次の回答は友だち（11人）からという回答となる。図書館の回答はわずか7人である。学習上で何か問題がおきた時、誰に、どのような方法で解決するのかという質問の答えは、「ネットで調べる」と「ネットで調べ、その後放送大学の教師・学生に相談する」の二項目あわせて66人で、調査人数の60%にいたる。「すぐ放送大学の教師・学生に相談する」のが26人、調査人数全体の26%を占める。「そのまま置いとく」のは3人しかない。

学習方式について。日本では、面接授業とメディアを選んだ学習者が105人、つぎに、面接授業を選んだ人は88人いる。調査人数の30%程度の学習者はまだ面接授業を必要としていることがわかる（図4）。

中国には、同じような傾向が見られる。面接授業とメディアを選んだ学習者が47人、つぎ、メディアを選んだ人は25人いる。面接授業を選んだ人は15人し

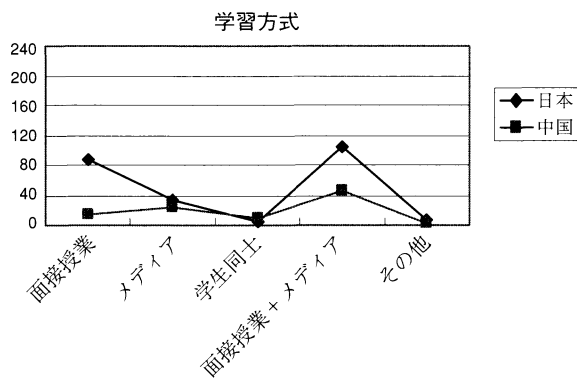


図4

かない。

日中両方に共通する点を見れば、面接授業をする必要があるとわかった。どの方式でコミュニケーションをとるのが得意かとの質問の回答は対面が両方とも一番だということから、学習者にとって面接授業が親しみやすいことがわかる。こうすることにより、学習者と教師、学習者と学習者とのコミュニケーションをとりやすく、問題の解決にもつながる。アメリカのe-learningのに関する研究結果もコミュニケーション力、理解力において面接授業を受ける学習者の成績がよく、その上満足していると検証された。そのため、どの目的で、どの方法で遠隔教育を展開しようするかにかかわらず、面接授業とメディアをバランスよく利用する学習方式は学習者にとって一番ふさわしいと考えられる。

学習者が積極的・自主的に学習を進めると同時に放送大学が提供している学習内容、学習支援などについて、学習者はどのように認識しているかについては次のようなことが調査結果からわかる。

学習者どうしの相互協力に関しては、日本では、調査人数の89.5%が学習に効果があると認識している。学習資料が学習を進める上で適切かどうかについ

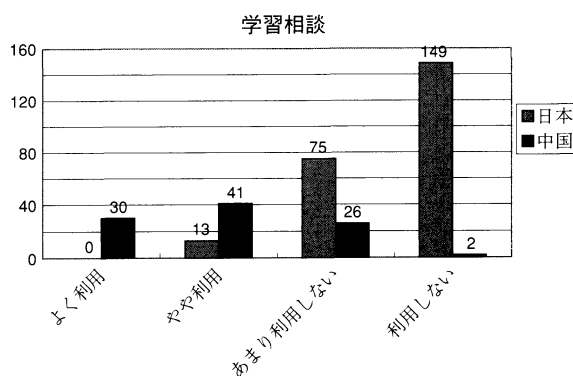


図5

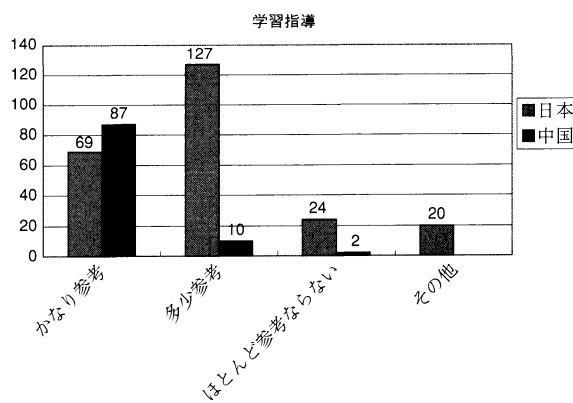


図6

て、調査人数の39%の学習者が適切であると回答した。学習指導(図6)はかなり利用され、効果があるが、学習相談(図5)があまり利用されていないことがわかった。それは、放送大学の学習相談は、予約制で1人1時間であったり、教師1人であったりするためであるからと思われる。

中国では、調査人数の80%は学習者どうしの相互協力が学習に効果があると答えた。学習資料が学習を進める上で適切かどうかについて、調査人数の63%の学習者が適切であると回答した。学習指導はかなり参考になると思う学習者が87人である。学習相談面でも、よく利用とやや利用する回答があわせて、71人いる。日本より学習相談をよく利用するのは、学習者と教師との交流手段が多様であるからと思われる。

放送大学が提供している課程について。日本側は「満足」と「やや満足」を合わせて82%となる。それは放送大学が提供する学習内容が学習者のニーズに合っているからといえよう。中国側は、86%の学習者が「満足」と「やや満足」と思っている。

そして放送大学が提供している課程について「満足してない」学習者の回答を見ると以下のことに対して意見を持っている。

- ①東京と地方の面接授業の差
- ②試験の内容が記憶に頼るものが多い
- ③試験期間が固定されすぎ
- ④面接授業日の日程、集中した月にかたよらないようにしてほしい
- ⑤分からないことをすぐに聞くことができない
- ⑥参考書を教えてほしい
- ⑦週末授業を増やして欲しい
- ⑧思ったように科目が取れない
- ⑨ビデオ・テープを販売して欲しい

以上の意見は面接授業、試験、教師とのやり取り、学習資料、科目履修五つに分類することができる。学習支援にかかわる意見が多いとみられる。柔軟性を持つ学習支援が学習者に求められていると考えられる。

### 第三章 日中学習支援についての考察と課題

今回の調査から、自主学習が高く認識され、提供されている学習支援も満足されているといえよう。しかし、その中に不満なところは次のように明らかである。

- ①試験期間、面接授業日の日程が固定され過ぎており、柔軟性がない。

②マルチメディア教材を開発し、学習者がいつでも自由に使えるようにする。

③分からないことがあるときすぐ聞けるよう、多様な交流手段を提供し、対応できる教師や指導員などを設置する。

④ネット上の学習システムを具体的に説明し、パソコンの使い方を習得する必要がある。

以上の不満点を踏まえて、現在日本放送大学と中国の電視大学の課題は以下のように考えられる。

#### ①多様で柔軟性を持つ交流手段の提供

今回の調査で、日中の学習者は両国とも遠隔学習において、自主学習が高く認識されているようだが、実際自主的学習を積極的に進めていない人もいる。日本の場合、放送大学が提供している課程が不満な理由から伺うことができる。質問があるときすぐに教師に聞けない。そして、学習相談を余り利用しないという調査結果が示されている。放送大学の学習支援は各地の学習センターで行われる。センター所長が教師として毎日センターにいるがほかの教師がいない。土日に一日ずつ一人の教師が4時間の学習相談に応じる。ただし、一人一時間しか学習相談を受けられない。こうした学習相談制度に問題がある。そして、専任の学習相談員やチュータを設置する必要があると考えられる。

#### ②マルチメディア教材の開発

自主学習ができるのは学習者を中心とする遠隔学習システムの前提条件である一方、学習資料・情報の充実と学習指導教師の提供が学習支援に欠かせない条件である。日本の場合、放送大学は遠隔教育を通して生涯教育を行う教育機関であるため、そして教養科目を勉強する学習者が多いため、テキスト、放送番組、テープなどメディアを使って、遠隔学習ができてきた。しかし、学習者の学習動機が社会の変化により変わっているし、現代情報通信技術によっていつでも、どこでも学習できるようになっている。面接授業の内容や、学習内容に関する資料などを大学のホームページに配信することにより、学習者はいつでも学習ができるようになるし、テープ・CDを販売してほしいという学習者の需要にも応えることができると考えられる。現代情報通信技術を活用してどのように学習支援に取り組むのが今後の課題であるだろう。

中国の場合、大量の人材を育成するため、学歴教育と非学歴教育が行われていた。今日もそれを続けている。しかし、1999年から生涯教育を目指すため、開放教育の試みが始まった。教育システムも変わりつつある。学習の便宜を図ってプログラマーと教師がお互

い協力して、科目ごとに学習内容と学習資料そして中央電視大学の放送番組を電視大学のホームページに配信するよう努力している。そのため、学習者が大量の学習資料を利用できるようになった。しかし地方によって、その配信される内容の質は高いものがあれば、低いものもある。今回の調査には、自主学習に役に立つという結果となるが、質の高い学習内容や資料をいかに作り出すのが今後の課題である。

### ③パソコン基礎知識と操作を高める訓練の提供

学習者を中心とするシステムは、学習支援理論の前提条件であるので、学習にかかわる交流は、学習者が主体的学習を実現するために重要な学習手段であると考えられる。調査結果において、放送大学と電視大学両方とも面接授業、TEL、Eメールと学習相談を通して、教師と学習者あるいは学習者同士の間に交流が行われている。面接授業が一番よく利用された。電子大学のほうはグループ討論学習やBBSも交流手段として提供しているが利用率は高くない。それは86人の学習者がパソコンの操作やインターネット上の学習システムの説明・使い方を具体的に教えてほしいという調査結果が示されており、このことから学習者がパソコンをまだ使いこなせない状況があると考えられる。電視大学は遠隔学習を始める前に、パソコンに関する知識や操作の説明を学習者に理解させ、使いこなせる訓練の提供が必要でとなる。

## 結 わ り に

上述のように、日本の放送大学と中国の電視大学は

違う形態の遠隔教育を行っているし、抱える課題も異なるし、学習者の学習動機も違う。しかし学習者が自主的学習と学習支援を通して、学習目標を達成させることは一致している。したがって、自立した学習者を育成するため、もっと柔軟性を持つ学習支援が必要となっている。

### 引用・参考文献

- 丁興富 2002『遠隔教育研究』首都師範大学出版社  
 Daniel, J & Marquis, C 1979 *Interaction and Independence : Getting the Mixture Right Teaching at A Distance*, 14  
 胡逢蘭 2004「生涯学習から見た中国の電視大学の役割」甲南女子大学大学院論集 人間科学研究編 第三号 p9  
 利用の手引き 2005 放送大学大阪学習センター  
 張良生 2006「日本・韓国の遠隔教育についての考察」江蘇廣播電視大學學報 大阪學習センター <http://www.uair-osaka.jp> 2007/09/05  
 大塚雄作ら 1987『遠隔高等教育の学習者像』放送大学教育開発センター  
 Sewart, D 1978 *Continuity of Concern for Students in A System of Learning at A Distance Hagen : Fernuniversitat*  
 Sewart, D 1993 *Student Support Systems In Distance Education Open Learning* No. 3 p 3-12  
 Thorpe, M 2003 *Collaborative on-line Learning, Rethinking Learning Support in Distance Education Routledge Falmer Studing in Distance Education*, London, UK p 201-205  
 張偉遠 1998「遠隔教育理論の評価」  
<http://www.shtvu.edu.cn/research/kaifang/985/985-2.htm> 2006/  
 吉林電視大學 <http://www.jlrvu.jl.cn>  
 中央電視大學 <http://www.crtvu.edu.cn>